

半 期 報 告 書

(第 87 期中)

(自 平成22年10月 1日
至 平成23年 3月31日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	379,131	293,252	362,787	806,638	830,131
経常利益(△経常損失) (千円)	△28,504	△38,409	△24,505	△10,111	9,710
中間(当期)純損失(△) (千円)	△41,033	△56,684	△95,306	△44,418	△45,641
純資産額(千円)	1,345,214	1,311,921	1,213,536	1,349,006	1,283,199
総資産額(千円)	3,755,493	3,610,958	3,615,506	3,761,321	3,656,086
1株当たり純資産額(円)	376.66	367.43	339.87	377.81	359.38
1株当たり中間(当期) 純損失(△)(円)	△11.49	△15.88	△26.69	△12.44	△12.78
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.82	36.33	33.56	35.87	35.10
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	121,227	78,151	100,028	84,789	136,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△42,074	△259	△66,008	4,748	△37,342
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△42,684	△107,314	△13,267	△56,059	△49,635
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	145,113	112,734	210,818	142,086	190,621
従業員数(人)	57	78	76	81	77

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	357,830	258,539	329,076	748,235	751,674
経常利益 (△経常損失) (千円)	△13,978	△25,849	△14,922	2,836	8,520
中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△26,332	△42,870	△85,582	△29,465	△45,223
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,394,676	1,377,171	1,276,744	1,401,369	1,335,665
総資産額 (千円)	3,802,941	3,671,683	3,674,631	3,811,846	3,709,076
1株当たり純資産額 (円)	390.51	385.70	357.57	392.47	374.08
1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△7.37	△12.01	△23.97	△8.25	△12.67
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.67	37.51	34.74	36.76	36.01
従業員数 (人)	12	11	11	12	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	45
賃貸事業	1
物流事業	27
全社（共通）	3
合計	76

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向けを中心とする輸出の増加や経済政策を背景として景気持直しの傾向が見られました。一方で実体経済の景況悪化は根深いものがあり、米国の景気低迷の長期化、欧州ユーロ圏における信用不安などいまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済も長らくデフレの影響に加え、円高・株安なども相俟って、雇用・所得環境に改善が現われず、個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きには不透明感を払拭できない状況にあります。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲で甚大な被害をもたらすと同時に、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が広がるなど、わが国経済は、これまで経験をしたことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

繊維業界におきましては、消費の節約、低価格志向の高まりに加え、原材料の高騰、天候不順なども影響し、百貨店や量販店による衣料品売上高は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。その結果、売上高は織物用原糸の市況回復といった好材料もあり、362,787千円(前年同期293,252千円)の増収となりました。また、営業損失6,296千円(前年同期17,740千円)、経常損失24,505千円(前年同期38,409千円)となり、それぞれ収益の改善となりました。

なお、特別損失として、保有株式の一部で株価下落による投資有価証券評価損51,554千円、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損13,937千円をそれぞれ計上いたしました。その結果、中間純損失95,306千円(前年同期56,684千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

当社グループの売上高の約68%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、主原料の羊毛をはじめカシミア・アンゴラなどの大幅な価格高騰が進むなか織物用原糸の市況回復といった好材料もありました。なお、東日本大震災により当社グループ工場が被災して操業に支障が生じることもありましたが、展開商品の見直しを含めた在庫削減ならびに新規顧客開拓などに注力してまいりました。その結果、売上高は247,822千円(前中間連結会計期間176,308千円)と前中間連結会計期間より71,514千円の増収、受注高は284,776千円(前中間連結会計期間164,323千円)となりました。

② 賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸用店舗建替えによる賃料値上げ等により、売上高は81,747千円(前年同期80,729千円)と前中間連結会計期間より1,018千円の増収となりました。

③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、春夏物の商戦用商品の受注が不調となりました。また、東日本大震災による流通網の混乱などの影響もあり、厳しい環境のなかにあります。その結果、売上高は33,217千円(前年同期36,214千円)と前中間連結会計期間より2,997千円の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金の一部を投資活動および財務活動で使用しました結果210,818千円(前連結会計年度末比20,197千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100,028千円(前中間連結会計期間78,151千円)となりました。

これは主に売上債権の減少、長期預り敷金保証金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66,008千円(前中間連結会計期間259千円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,267千円(前中間連結会計期間107,314千円)となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ユニリビング	57,690	19.7	57,740	15.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきまして、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき承認を受けております。経営革新計画テーマは「シニア向け高付加価値カシミア衣料の開発と販売」、計画期間は平成21年10月～平成24年9月であります。当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画および開発を進めております。このことにより、経営革新計画に係る事業活動のための研究開発を中心に研究開発活動の活性化を目論んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は661千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前中間連結会計期間末比で4,548千円（0.1%）増加し3,615,506千円となりました。流動資産は、現金及び預金および受取手形及び売掛金の増加等により、前中間連結会計期間末比で27,382千円（4.9%）増加し590,607千円となりました。また、固定資産は、投資その他の資産の減少により、前中間連結会計期間末比で22,833千円（0.7%）減少し3,024,898千円となりました。

負債残高は、前中間連結会計期間末比で102,932千円（4.5%）増加し2,401,969千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前中間連結会計期間末比で72,281千円（17.2%）増加し492,101千円となりました。また、固定負債は、長期預り敷金保証金の増加等により、前中間連結会計期間末比で30,651千円（1.6%）増加し1,909,868千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前中間連結会計期間末比で44,412千円（3.2%）増加し1,435,565千円となりました。

純資産では、中間純損失等により前中間連結会計期間末比で98,384千円（7.5%）減少し1,213,536千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の36.33%から33.56%となり、1株当たり純資産額は前中間連結会計期間末の367円43銭から339円87銭に減少いたしました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因につきまして、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針につきまして、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針につきまして、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りにつきまして、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、賃貸事業の一部賃貸用店舗の建替えが平成23年2月に完了し、新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	
			建物及び構築物	合計
本社 (埼玉県川口市)	賃貸事業	賃貸設備	89,298	89,298

- (注) 1. 前事業年度において固定資産臨時償却費9,815千円、当中間会計期間において固定資産除却損の一部として2,780千円を計上しております。
2. 貸与先は関東三菱自動車販売株式会社であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成23年3月31日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	642	18.49
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.70
内山 正治	東京都渋谷区	426	12.29
森田 昇	埼玉県新座市	357	10.28
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.81
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.30
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.91
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.88
持田 一夫	埼玉県川口市	86	2.49
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.19
計	—	2,546	73.34

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が117,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	18,000	—	18,000	0.51
計	—	18,000	—	18,000	0.51

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	—	60	60	—	—	—
最低(円)	—	60	60	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成22年10月、平成23年1月、2月、3月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）および当中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）および当中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 112,734	※2 210,818	※2 190,621
受取手形及び売掛金	70,495	107,288	183,153
有価証券	1,000	900	1,000
商品及び製品	212,501	150,531	180,733
仕掛品	582	1,556	1,230
原材料及び貯蔵品	127,021	106,201	97,204
その他	42,498	※4 16,889	17,795
貸倒引当金	△3,608	△3,578	△3,617
流動資産合計	563,225	590,607	668,120
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 375,538	※1, ※2 430,757	※1, ※2 355,967
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,610	※1 14,173	※1 16,629
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	—	—	31,679
その他（純額）	※1 5,029	※1 5,437	※1 6,126
有形固定資産合計	2,694,492	2,743,683	2,703,718
無形固定資産			
ソフトウェア	92	235	65
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,216	1,359	1,189
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 255,141	※2 180,480	※2 186,443
その他	106,306	108,799	106,038
貸倒引当金	△9,424	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	352,023	279,856	283,057
固定資産合計	3,047,732	3,024,898	2,987,966
資産合計	3,610,958	3,615,506	3,656,086

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4,832	15,114	20,312
短期借入金	※2 367,170	※2 437,576	※2 455,103
未払法人税等	6,729	325	650
賞与引当金	500	500	500
その他	※4 40,588	※4 38,585	43,954
流動負債合計	419,819	492,101	520,519
固定負債			
長期借入金	※2 1,023,983	※2 997,989	※2 993,729
繰延税金負債	48,473	39,604	20,674
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,956	4,938	1,876
長期預り敷金保証金	139,423	201,954	170,705
固定負債合計	1,879,217	1,909,868	1,852,367
負債合計	2,299,037	2,401,969	2,372,886
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741	322,741
利益剰余金	△117,456	△201,719	△106,413
自己株式	△926	△926	△926
株主資本合計	304,357	220,095	315,401
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定	2,114	484	1,503
評価・換算差額等合計	1,007,563	993,441	967,798
純資産合計	1,311,921	1,213,536	1,283,199
負債純資産合計	3,610,958	3,615,506	3,656,086

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	293,252	362,787	830,131
売上原価	217,486	271,947	606,029
売上総利益	75,765	90,839	224,101
販売費及び一般管理費	※1, ※2 93,506	※1, ※2 97,136	※1, ※2 175,627
営業利益又は営業損失(△)	△17,740	△6,296	48,474
営業外収益			
受取利息	33	24	73
受取配当金	801	1,259	3,012
為替差益	71	—	—
その他	113	583	2,153
営業外収益合計	1,019	1,867	5,239
営業外費用			
支払利息	20,028	18,385	39,225
手形売却損	239	104	267
為替差損	—	555	766
持分法による投資損失	1,092	583	2,866
その他	328	447	877
営業外費用合計	21,688	20,076	44,003
経常利益又は経常損失(△)	△38,409	△24,505	9,710
特別利益			
貸倒引当金戻入額	1,035	39	1,026
その他	※4 4,295	※4 1,323	※4 7,659
特別利益合計	5,330	1,362	8,685
特別損失			
固定資産除却損	※3 148	※3 2,891	※3 148
固定資産臨時償却費	—	—	9,815
投資有価証券評価損	—	51,554	1,746
たな卸資産評価損	5,299	13,937	6,477
たな卸資産廃棄損	570	—	570
保険解約損	1,499	—	1,499
その他	※5 9,359	※5 3,454	※5 37,120
特別損失合計	16,877	71,838	57,378
税金等調整前中間純損失(△)	△49,955	△94,981	△38,982
法人税、住民税及び事業税	325	325	650
過年度法人税等	6,404	—	6,008
法人税等合計	6,729	325	6,658
少数株主損益調整前中間純損失(△)	—	△95,306	—
中間純損失(△)	△56,684	△95,306	△45,641

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本					
資本金					
前期末残高		100,000		100,000	100,000
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		—		—	—
当中間期末残高		100,000		100,000	100,000
資本剰余金					
前期末残高		322,741		322,741	322,741
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		—		—	—
当中間期末残高		322,741		322,741	322,741
利益剰余金					
前期末残高		△60,771		△106,413	△60,771
当中間期変動額					
中間純損失(△)		△56,684		△95,306	△45,641
当中間期変動額合計		△56,684		△95,306	△45,641
当中間期末残高		△117,456		△201,719	△106,413
自己株式					
前期末残高		△925		△926	△925
当中間期変動額					
自己株式の取得		△1		—	△1
当中間期変動額合計		△1		—	△1
当中間期末残高		△926		△926	△926
株主資本合計					
前期末残高		361,043		315,401	361,043
当中間期変動額					
中間純損失(△)		△56,684		△95,306	△45,641
自己株式の取得		△1		—	△1
当中間期変動額合計		△56,686		△95,306	△45,642
当中間期末残高		304,357		220,095	315,401

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	49,599	29,119	49,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	18,673	26,661	△20,479
当中間期末残高	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,188	1,503	1,188
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	926	△1,018	315
当中間期変動額合計	926	△1,018	315
当中間期末残高	2,114	484	1,503
評価・換算差額等合計			
前期末残高	987,962	967,798	987,962
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,600	25,643	△20,164
当中間期変動額合計	19,600	25,643	△20,164
当中間期末残高	1,007,563	993,441	967,798
純資産合計			
前期末残高	1,349,006	1,283,199	1,349,006
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△56,684	△95,306	△45,641
自己株式の取得	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,600	25,643	△20,164
当中間期変動額合計	△37,085	△69,662	△65,806
当中間期末残高	1,311,921	1,213,536	1,283,199

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)	△49,955	△94,981	△38,982	
減価償却費	18,530	17,554	37,302	
固定資産臨時償却費	—	—	9,815	
持分法による投資損益(△は益)	1,092	583	2,866	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△39	△1,026	
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	—	500	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,956	3,062	1,876	
受取利息及び受取配当金	△835	△1,337	△3,085	
支払利息	20,028	18,385	39,225	
為替差損益(△は益)	△71	555	766	
固定資産除却損	148	2,891	148	
たな卸資産評価損	5,870	13,937	7,048	
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51,554	1,746	
保険解約損益(△は益)	1,499	—	1,499	
売上債権の増減額(△は増加)	120,670	75,864	8,013	
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,799	6,940	80,558	
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,264	△5,198	1,215	
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△3,728	31,249	27,553	
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△3,527	—	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,720	△5,018	△2,170	
その他	△21,118	4,081	4,398	
小計	95,379	116,559	179,269	
利息及び配当金の受取額	835	1,337	3,085	
利息の支払額	△17,413	△17,218	△39,416	
法人税等の支払額	△650	△650	△6,658	
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,151	100,028	136,279	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△1,000	—	△1,000	
有価証券の償還による収入	—	100	—	
有形固定資産の取得による支出	△2,105	△60,581	△39,892	
ゴルフ会員権の売却による収入	—	—	4,163	
保険積立金の積立による支出	△7,174	△5,527	△10,632	
保険積立金の払戻による収入	10,022	—	10,022	
その他	△2	—	△2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△66,008	△37,342	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)	△122,000	△35,332	△42,000	
長期借入れによる収入	734,200	200,000	924,200	
長期借入金の返済による支出	△719,513	△177,935	△931,834	
自己株式の取得による支出	△1	—	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,314	△13,267	△49,635	
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△555	△766	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,351	20,197	48,535	
現金及び現金同等物の期首残高	142,086	190,621	142,086	
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,734	210,818	190,621	

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 同左 (持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前中間連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、前連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ251,755千円、1,973千円、173,094千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,508千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,340,723千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,387,069千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円	土地 2,206,436千円
建物及び構築物 285,171千円	建物及び構築物 347,495千円	建物及び構築物 270,614千円
投資有価証券 187,112千円	投資有価証券 110,400千円	投資有価証券 130,820千円
現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円
計 2,718,721千円	計 2,704,332千円	計 2,647,872千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物及び構築物 198,333千円	建物及び構築物 189,985千円	建物及び構築物 196,651千円
計 1,781,313千円	計 1,772,966千円	計 1,779,632千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 367,170千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 437,576千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 455,103千円
長期借入金 1,023,983千円	長期借入金 997,989千円	長期借入金 993,729千円
受取手形割引高 11,626千円	計 1,435,565千円	受取手形割引高 8,523千円
計 1,402,779千円		計 1,457,355千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金	短期借入金	短期借入金
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 329,490千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 389,936千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 417,423千円
長期借入金 768,743千円	長期借入金 722,879千円	長期借入金 757,329千円
受取手形割引高 11,626千円	計 1,112,815千円	受取手形割引高 8,523千円
計 1,109,859千円		計 1,183,275千円
3. 受取手形割引高 11,626千円	3. 受取手形割引高 一千円	3. 受取手形割引高 8,523千円
※4. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 25,907千円 役員報酬 11,400千円 賞与引当金繰入額 500千円 退職給付金費用 1,968千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 638千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 148千円</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 4,295千円</p> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの 休業費用損 7,791千円</p> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 427,506千円 当中間連結会計期間 の売上高 293,252千円</p> <hr/> <p>計 720,759千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 27,078千円 役員報酬 11,400千円 賞与引当金繰入額 500千円 退職給付金費用 3,462千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 661千円</p> <p>※3. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物及び構築物 2,780千円</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 1,323千円</p> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの 休業費用損 3,454千円</p> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度の下 期の売上高 536,879千円 当中間連結会計期間 の売上高 362,787千円</p> <hr/> <p>計 899,666千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 48,227千円 役員報酬 22,800千円 減価償却費 1,391千円 退職給付金費用 1,876千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 756千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 148千円</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 7,659千円</p> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの 休業費用損 15,230千円 退職給付制度移行に 伴う損失 20,322千円</p> <p>6. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）
現金及び預金 112,734千円	現金及び預金 210,818千円	現金及び預金 190,621千円
現金及び現金同等物 112,734千円	現金及び現金同等物 210,818千円	現金及び現金同等物 190,621千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>8,118</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>8,724</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>16,843</td> <td>10,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423	合計	27,314	16,843	10,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>10,752</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>11,554</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>22,306</td> <td>5,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	10,752	2,413	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	11,554	2,593	合計	27,314	22,306	5,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>9,435</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>10,139</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>19,575</td> <td>7,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	9,435	3,730	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423																																															
合計	27,314	16,843	10,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	10,752	2,413																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	11,554	2,593																																															
合計	27,314	22,306	5,007																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	9,435	3,730																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																															
合計	27,314	19,575	7,739																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,462千円	1年超	5,007千円	合計	10,470千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,007千円	1年超	－千円	合計	5,007千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円																		
1年内	5,462千円																																																	
1年超	5,007千円																																																	
合計	10,470千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,007千円																																																	
1年超	－千円																																																	
合計	5,007千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	2,276千円																																																	
合計	7,739千円																																																	
支払リース料	5,462千円																																																	
減価償却費相当額	5,462千円																																																	

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成23年3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	210,818	210,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	107,288	107,288	—
(3) 投資有価証券	179,032	179,032	—
資産計	497,138	497,138	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	15,114	15,114	—
(5) 短期借入金	81,668	81,668	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,353,897	1,347,584	△ 6,312
(7) 長期預り敷金保証金	201,954	171,960	△ 29,994
負債計	1,652,633	1,616,327	△ 36,306

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	900

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

前連結会計年度末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	190,621	190,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	183,153	183,153	—
(3) 投資有価証券	184,995	184,995	—
資産計	558,769	558,769	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	20,312	20,312	—
(5) 短期借入金	117,000	117,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,331,832	1,331,099	△ 732
負債計	1,469,144	1,468,412	△ 732

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	1,000

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	136,947	253,693	116,746
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,947	253,693	116,746

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,928	43,471	95,457
	小計	138,928	43,471	95,457
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,103	40,174	△70
	小計	40,103	40,174	△70
合計		179,032	83,646	95,386

(注) 1. 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額2,347千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損51,554千円を計上しております。

前連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,470	43,471	65,998
	小計	109,470	43,471	65,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,524	91,728	△16,204
	小計	75,524	91,728	△16,204
合計		184,995	135,200	49,794

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は51,347千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額および時価は、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計 期間末の 時価(千円)
	前連結会計 年度末残高	当中間連結会計 期間増減額	当中間連結会計 期間末残高	
賃貸等不動産	697,419	83,546	780,965	759,118
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,778,407	△5,441	1,772,966	1,760,054

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当中間連結会計期間増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当中間連結会計期間減価償却額を差引いた額であります。

3. 当中間連結会計期間末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は106,308千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当期末の 時価(千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	713,672	△16,253	697,419	759,118
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,795,595	△17,188	1,778,407	1,760,054

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,308	80,729	36,214	293,252	—	293,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	21,180	11,104	35,284	(35,284)	—
計	179,308	101,909	47,318	328,536	(35,284)	293,252
営業費用	197,607	49,300	52,395	299,303	11,688	310,992
営業利益（△営業損失）	△18,298	52,608	△5,076	29,232	(46,973)	△17,740

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(69,634)	830,131
営業費用	561,057	99,096	95,630	755,784	25,872	781,657
営業利益	32,147	106,308	5,525	143,981	(95,506)	48,474

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	42,168	85,632	親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間より「紡績・毛織物、編織物事業」から「繊維事業」と名称を変更しておりますが、セグメントの内容に変更は有りません。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	247,822	81,747	33,217	362,787	—	362,787
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	19,290	10,250	32,540	(32,540)	—
計	250,822	101,037	43,467	395,328	(32,540)	362,787
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△4,425	51,347	△2,813	44,108	(50,405)	△6,296
セグメント資産	667,799	2,194,165	315,733	3,177,698	437,808	3,615,506
その他の項目						
減価償却費	7,810	8,826	780	17,416	137	17,554
持分法適用会社への投資額	10,077	—	—	10,077	—	10,077
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,291	90,450	266	92,008	—	92,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△50,405千円には、セグメント間取引消去△32,540千円、および、全社費用△17,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額437,808千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△48,178千円および全社資産485,986千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	247,822	81,747	33,217	362,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,740	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり純資産額 367円43銭 1株当たり中間純損失金額 15円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 339円87銭 1株当たり中間純損失金額 26円69銭 同左	1株当たり純資産額 359円38銭 1株当たり当期純損失金額 12円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
中間（当期）純損失（千円）	56,684	95,306	45,641
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	56,684	95,306	45,641
期中平均株式数（株）	3,570,588	3,570,577	3,570,583

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 103,116	※2 195,204	※2 176,560
受取手形	3,196	38,360	29,121
売掛金	98,504	103,106	182,879
有価証券	1,000	900	1,000
商品及び製品	212,501	150,531	180,733
仕掛品	582	1,556	1,230
原材料及び貯蔵品	126,506	105,154	95,449
その他	42,554	※4 16,760	17,581
貸倒引当金	△3,478	△3,478	△3,478
流動資産合計	584,482	608,095	681,077
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 375,538	※1, ※2 430,757	※1, ※2 355,967
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,610	※1 14,173	※1 16,629
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	—	—	31,679
その他（純額）	※1 5,015	※1 5,427	※1 6,114
有形固定資産合計	2,694,478	2,743,673	2,703,706
無形固定資産			
ソフトウェア	92	235	65
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,216	1,359	1,189
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 255,141	※2 180,480	※2 186,443
長期貸付金	9,424	9,424	9,424
その他	136,364	141,022	136,659
貸倒引当金	△9,424	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	391,506	321,502	323,102
固定資産合計	3,087,200	3,066,535	3,027,998
資産合計	3,671,683	3,674,631	3,709,076

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	10,300	20,186	29,791
短期借入金	※2 367,170	※2 437,576	※2 455,103
未払法人税等	6,549	145	290
賞与引当金	500	500	500
その他	※4 30,774	29,610	35,360
流動負債合計	415,294	488,018	521,044
固定負債			
長期借入金	※2 1,023,983	※2 997,989	※2 993,729
繰延税金負債	48,473	39,604	20,674
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,956	4,938	1,876
長期預り敷金保証金	139,423	201,954	170,705
固定負債合計	1,879,217	1,909,868	1,852,367
負債合計	2,294,511	2,397,886	2,373,411
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△50,091	△138,027	△52,444
利益剰余金合計	△50,091	△138,027	△52,444
自己株式	△926	△926	△926
株主資本合計	371,723	283,787	369,369
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計	1,005,448	992,957	966,295
純資産合計	1,377,171	1,276,744	1,335,665
負債純資産合計	3,671,683	3,674,631	3,709,076

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	258,539	329,076	751,674
売上原価	161,746	223,013	507,658
売上総利益	96,792	106,062	244,016
販売費及び一般管理費	103,944	105,046	199,479
営業利益又は営業損失(△)	△7,151	1,016	44,536
営業外収益	※2 1,897	※2 3,508	※2 5,098
営業外費用	※3 20,596	※3 19,447	※3 41,115
経常利益又は経常損失(△)	△25,849	△14,922	8,520
特別利益	※4 2,557	※4 1,323	※4 4,983
特別損失	※5 13,028	※5 71,838	※5 52,428
税引前中間純損失(△)	△36,321	△85,437	△38,924
法人税、住民税及び事業税	145	145	290
過年度法人税等	6,404	—	6,008
法人税等合計	6,549	145	6,298
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	122,741	122,741	122,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金			
前期末残高	200,000	200,000	200,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△7,221	△52,444	△7,221
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期変動額合計	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期末残高	△50,091	△138,027	△52,444
利益剰余金合計			
前期末残高	△7,221	△52,444	△7,221
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期変動額合計	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期末残高	△50,091	△138,027	△52,444

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式			
前期末残高	△925	△926	△925
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	—	△1
当中間期変動額合計	△1	—	△1
当中間期末残高	△926	△926	△926
株主資本合計			
前期末残高	414,594	369,369	414,594
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
自己株式の取得	△1	—	△1
当中間期変動額合計	△42,871	△85,582	△45,224
当中間期末残高	371,723	283,787	369,369
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	49,599	29,119	49,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	18,673	26,661	△20,479
当中間期末残高	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計			
前期末残高	986,774	966,295	986,774
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	18,673	26,661	△20,479
当中間期末残高	1,005,448	992,957	966,295
純資産合計			
前期末残高	1,401,369	1,335,665	1,401,369
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
自己株式の取得	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	△24,197	△58,920	△65,704
当中間期末残高	1,377,171	1,276,744	1,335,665

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前中間会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、前事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ253,860千円、1,973千円、171,465千円であります。</p> <p>前中間会計期間において、有形固定資産「その他(純額)」として掲記されていたものは、明瞭性の観点により当中間会計期間から構築物を「建物及び構築物(純額)」にまとめ、機械装置を「機械装置及び運搬具(純額)」に区分掲記しております。なお、前中間会計期間の構築物と機械装置を除く「その他(純額)」、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」は、それぞれ8,053千円、401,715千円、26,025千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,976千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物 285,171千円 投資有価証券 187,112千円 現金及び預金(定期預金) 40,000千円</p> <hr/> <p>計 2,718,721千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 198,333千円</p> <hr/> <p>計 1,781,313千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 367,170千円</p> <p>長期借入金 1,023,983千円 受取手形割引高 11,626千円</p> <hr/> <p>計 1,402,779千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 329,490千円</p> <p>長期借入金 768,743千円 受取手形割引高 11,626千円</p> <hr/> <p>計 1,109,859千円</p> <p>3. 受取手形割引高 11,626千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,340,187千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物 347,495千円 投資有価証券 110,400千円 現金及び預金(定期預金) 40,000千円</p> <hr/> <p>計 2,704,332千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 189,985千円</p> <hr/> <p>計 1,772,966千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 437,576千円</p> <p>長期借入金 997,989千円</p> <hr/> <p>計 1,435,565千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 389,936千円</p> <p>長期借入金 722,879千円</p> <hr/> <p>計 1,112,815千円</p> <p>3. 受取手形割引高 一千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,386,535千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物 270,614千円 投資有価証券 130,820千円 現金及び預金(定期預金) 40,000千円</p> <hr/> <p>計 2,647,872千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 196,651千円</p> <hr/> <p>計 1,779,632千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 455,103千円</p> <p>長期借入金 993,729千円 受取手形割引高 8,523千円</p> <hr/> <p>計 1,457,355千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 417,423千円</p> <p>長期借入金 757,329千円 受取手形割引高 8,523千円</p> <hr/> <p>計 1,183,275千円</p> <p>3. 受取手形割引高 8,523千円</p> <p>4. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,501千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 31千円</p> <p>受取配当金 801千円</p> <p>為替差益 71千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 20,028千円</p> <p>手形売却損 239千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>助成金収入 1,544千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,013千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 5,299千円</p> <p>休業費用損 3,943千円</p> <p>保険解約損 1,499千円</p> <p>固定資産除却損 148千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物148千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 390,404千円</p> <p>当中間期の売上高 258,539千円</p> <p>計 648,944千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,527千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 23千円</p> <p>受取配当金 1,259千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 18,385千円</p> <p>手形売却損 104千円</p> <p>為替差損 555千円</p> <p>※4. 特別利益は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 1,323千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 13,937千円</p> <p>休業費用損 3,454千円</p> <p>投資有価証券評価損 51,554千円</p> <p>固定資産除却損 2,891千円</p> <p>なお、固定資産除却損のうち主要なものは、建物2,627千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 493,135千円</p> <p>当中間期の売上高 329,076千円</p> <p>計 822,211千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,061千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 68千円</p> <p>受取配当金 3,012千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 39,225千円</p> <p>手形売却損 267千円</p> <p>為替差損 766千円</p> <p>※4. 特別利益は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 3,970千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,013千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 6,477千円</p> <p>休業費用損 10,280千円</p> <p>退職給付制度移行に伴う損失 20,322千円</p> <p>固定資産除却損 148千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物148千円であります。</p> <p>6. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>8,118</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>8,724</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>16,843</td> <td>10,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423	合計	27,314	16,843	10,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>10,752</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>11,554</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>22,306</td> <td>5,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	10,752	2,413	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	11,554	2,593	合計	27,314	22,306	5,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,165</td> <td>9,435</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>10,139</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>19,575</td> <td>7,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	13,165	9,435	3,730	(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	8,118	5,046																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	8,724	5,423																																															
合計	27,314	16,843	10,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	10,752	2,413																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	11,554	2,593																																															
合計	27,314	22,306	5,007																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	13,165	9,435	3,730																																															
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																															
合計	27,314	19,575	7,739																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,462千円	1年超	5,007千円	合計	10,470千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,007千円	1年超	－千円	合計	5,007千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円																		
1年内	5,462千円																																																	
1年超	5,007千円																																																	
合計	10,470千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,007千円																																																	
1年超	－千円																																																	
合計	5,007千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	2,276千円																																																	
合計	7,739千円																																																	
支払リース料	5,462千円																																																	
減価償却費相当額	5,462千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末 (平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成23年3月31日現在)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 385円70銭 1株当たり中間純損失金額 12円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 357円57銭 1株当たり中間純損失金額 23円97銭 同左	1株当たり純資産額 374円08銭 1株当たり当期純損失金額 12円67銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	42,870	85,582	45,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	42,870	85,582	45,223
期中平均株式数(株)	3,570,588	3,570,577	3,570,583

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月11日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 6月16日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月11日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月16日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。